

2022 年度（秋学期）国際関係論専攻 調査研究助成 調査・研究報告書

受給者：竹沢 啓伸

所属：上智大学大学院博士前期課程グローバル・スタディーズ研究科国際関係論専攻

研究課題：日米ガイドライン策定から冷戦終結までにおける日米安全保障協力の進展

研究背景及び研究目的

1978 年には日米間で「日米防衛協力のための指針」（以下日米ガイドライン）が策定され、また同時期に戦後初の防衛大綱の策定という安全保障政策の転換点を迎えた。その結果として、その後日米の安全保障協力はより対称的な共同防衛体制へと制度化が進んでいったと先行研究では論じられている。こうした日米ガイドライン、防衛大綱の策定に至る過程についての研究蓄積は多くあり、また近年は更なる研究の進展も見られている。

一方、前述の日米ガイドライン、防衛計画の大綱が、その後の日米安全保障協力を始めた、日本の安全保障政策に具体的にどのような影響をもたらしたのかについて詳細に検討した研究は見当たらない。1980 年台の日本の安全保障政策については、これまであまり検討がなされていなかったと言えるだろう。

本研究はこれまであまり検討されてこなかった日米防衛ガイドラインの策定から冷戦終結までの期間に着目し、日米間での安全保障協力の変化を明らかにしようとするものである。

研究経過

二次資料を中心に参照したこれまでの調査において、日米ガイドライン策定から冷戦終結までの期間において、日米の安全保障協力が促進されていたこと、自衛隊の能力が向上していたと当時捉えられていたことを明らかにした。また、こうした研究経過については、日本クラウゼヴィッツ学会において「1980 年代日本の安全保障政策」と題し、報告を行なった。

さらに今回支給された研究費を使用し、一次資料の調査と書籍資料の購入を行い、当時の状況を具体的に明らかにすることを試みた。

一次資料を用いた調査については、国会図書館憲政資料室において、当時の政策関係者による日米安全保障協力についての認識などを調査した。その結果として、1980 年代半ばにおける米国の対日防衛努力の期待の高まりをどう日本が受け止めていたかについて記述されている資料を発見した。また米側の対日防衛圧力への対応として、一般的に論じられている米側の政府関係者に対してではなく、米側の議員、マスコミ対応を主眼とした議論が防衛省の内部で展開されていたことも調査の結果明らかになった。

また、書籍資料を用いた調査では、本研究における基礎的な知識を得るとともに、最新の研究を参照することで有用な情報を得ることができた。特に日本の防衛力整備について検討が行われており、特に本研究の対象期間において、アフガニスタン侵攻を契機に米国の日本に対する防衛力整備の要請が変化したこと、アメリカ側からの防衛大綱の評価が肯定的なも

のへと変化したと一般的に報じられていたこと、またさらに当時の論壇において、日米安全保障体制を支持する土壤が成立していたこと、などが明らかにされていた。これらによって、今後研究を進めるにあたっての示唆を得られたと考えている。

以上のこれまでの調査を踏まえ、今後は具体的な分析枠組みを構築すると共に、他機関に所蔵されている関係文書、またアメリカ側の資料を調査し作業を進める方針である。